

第2章 繊維・アパレル

著者	山形 辰史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	37
雑誌名	知られざる工業国バングラデシュ
ページ	85-109
発行年	2014
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00016799

第2章

繊維・アパレル

山形辰史



成長しつつあるバングラデシュ・ローカル衣料品ブランドの販売店（Kay Kraft）。

（撮影：山形辰史 2013年）

はじめに

バングラデシュを含むベンガル地域は、かつてインド亜大陸のなかで先進地域であった。綿繊維産業はインドが発祥といわれ、なかでもダッカ・モスリンを生産するベンガル地域は、綿繊維産業の代表的生産地であった（村山高 1961, 20-31）。ダッカ・モスリンとは、ダッカで生産される薄手で目の詰んだ綿布を指す。紀元1世紀の航海記に「ベンガル地方の本綿が最優秀品」という記述がある（村山高 1961, 7）。

17世紀初めにヨーロッパ諸国がインドとの交易を始めると、それまで衣類に毛織物が用いられていたイギリスに、インドの綿製品が流入し、貿易摩擦を生んだことが知られている（Ellison 1886, 11-13；Krishna 1924, 255-275；Rivoli 2005, 邦訳 223-230；Thomas 1926, 48-66）。その後イギリスは、産業革命により発明された紡績機械、織機を用いて綿製品の輸出国になっていくが、その競争相手のインドの綿繊維製品生産地のひとつがベンガル地域であった。このようにダッカを核とするベンガル地方は、綿製品やジュート製品を主要製品として、インドの産業発展のひとつの中心としての役割を果たした。

しかしながら、序章でも述べているように、その後の英領期、パキスタン期、そしてバングラデシュ独立後も、現在のバングラデシュである東ベンガル地域では、民間製造業の活発な発展はみられなかった。東ベンガル地域は、英領期にはジュートをはじめとする農産物の供給地と位置づけられており、パキスタン期にも工業化はおもに西パキスタンで進められた。バングラデシュ独立後も、多くの工場が国有化される傾向にあり、民間企業の育成は捗らなかった（村山真弓 1997a, 7-17）。

このような状況下で、繊維産業はひとつの中心産業であり続けた。そして1980年代から新たにバングラデシュの主要産業となったのが輸出向けアパレル産業（縫製業、衣類産業と同義）であった。繊維産業は綿花、アパレル産業は労働力という、「豊富な自然・人的資源」を用いて、発展してきたといえる。本章では、この新旧ふたつの主要産業の発展について考察を行う。

第1節 繊維産業

広義の繊維産業は、綿花、羊毛、といった天然繊維および人工繊維から糸を生産する紡績、糸を織ることにより布を生産する織布、糸を編むことによってニット布を生産する編み立て、糸や布に染色や表面加工を施す染色、布に刺繍を施す刺繍、そして布から（または糸から直接）⁽¹⁾アパレルを生産する縫製といった工程を含む。狭義の繊維産業は、広義の繊維産業から縫製を除いたすべての生産工程をその範疇とする。本節では狭義の繊維産業について扱う。

1. 繊維産業発展史

——東パキスタンから新生バングラデシュへ——

東ベンガル地域の工業化が、英領時代、そしてパキスタン時代に推進されなかったことはすでに述べた。しかしながら、1962年には東パキスタン工業開発公社（East Pakistan Industrial Development Corporation: EPIDC）⁽²⁾が設立され、EPIDCが東ベンガル地域の工業化の支援を始めた。これらによって、独立前の1971年には、44の綿繊維工場が操業していた⁽³⁾（桐生 1980, 309-310）。

独立に際して、西パキスタン企業家は東パキスタンを離れ、それによって多くの放棄工場が新生バングラデシュに残されることとなった。ムジブル・ラフマン政権は社会主義経済建設を指向し、1972年、繊維工場を含む多くの業種の企業を国有化することを宣言した。また国有化に際しては、ベンガル人所有の企業も例外とはされなかった（村山真弓 1997a, 12-13）。

国有化された繊維工場は、バングラデシュ繊維工場公社（Bangladesh Textile Mills Corporation: BTMC）という国営企業の一部となった。西パキスタン人経営者、技術者、管理職等の流出、パキスタンからの原綿移入の停止、独立闘争による物理的損害、といったような問題を抱えつつ、BTMCは生産を開始し、1974/75年度には独立前の水準に生産が回復している（桐生 1980, 309-310）。

1975年にムジブル・ラフマン一族が暗殺され、ジアウル・ラフマンが政権を担うこととなった。ジア政権下では、民間部門の活性化が進められ、民間投資の制限緩和が実施された。1977年には工業省から独立する形で繊維省が創設され、以後同省がBTMCを監督していくこととなる。

さらに、1982年に無血クーデターによって政権を奪ったエルシャドは、民営化をさらに推進した。同年、国有化されていた繊維工場の一部を、元のベンガル人所有者に返却した（村山真弓 1997a, 14-15）。これによって民間の繊維工場が操業を開始することになり、1983年にそれらの企業の業界団体としてバングラデシュ繊維工場協会（Bangladesh Textile Mills Association: BTMA）が設立された。これ以降、公企業としてのBTMCと、BTMA傘下の民間企業が、バングラデシュの繊維産業を担っていった。

2. 現代の繊維産業——アパレル産業発展の恩恵をめぐって——

英領時代およびパキスタン時代に輝きを失った繊維産業は、1980年代以降の民営化を経ても、急速に国際競争力を取り戻すことはできなかった。次節で述べるように劇的に成長するアパレル産業の後方連関産業として、大きな派生需要を得たはずであるが、しばしばアパレル産業と相反する利害を有した。

それが端的に表れるのが、輸出アパレルに対する一般特惠関税制度（Generalized Scheme of Preferences: GSP）の緩和についての対応である。GSPとは、輸入国・地域が輸出国に対して与える関税の減免を指す。たとえば欧州連合（European Union: EU）は、後発開発途上国（Least Developed Country: LDC）に対して、関税免除の措置をとっているが、その対象品目については原産地規則（rule of origin）を課している。原則として、製品の加工プロセスのうち、重要な一部をLDCが担っていて初めて、同製品の原産地を当該LDCと認め、関税免除の優遇を与えることになる。当該LDCにおいて行われた加工が、とるに足らない程度であれば、そのLDCを原産地と認め、関税免除の措置を与えることができない。したがって、原産地規則はGSP適用範囲を決めるに際し、非常に重要である。原産地

規則が緩ければ、LDCにおいては縫製だけを行うことで原産地とみなされ、GSPが適用されることになる。これはアパレル産業にとっては望ましいことであるが、その川上を担う繊維産業にとってはマイナスに作用する。というのは、原産地規則が厳しければ、アパレル産業はGSPの適用を受けるために、自国の布や糸を用いることが必要となるのであるが、これは、布や糸への派生需要を生むことになるから、自国アパレル輸出のGSPのための厳しい原産地規則は、繊維産業に有利に作用する。一方、アパレル産業はより自由度の高い「緩い原産地規則」を望むから、アパレル産業と繊維産業のあいだに対立が生じるのである。

このような対立は、GSPの原産地規則が緩められる度に発生した。EUによるGSPのための原産地規則は、2000年に改定され、その後は布を域内諸国のうちのいずれかの国が生産しているのであれば、縫製過程を担った国を原産地として認めるという「域内付加価値」(regional cumulation)原則が採用されている(Rahman and Bhattacharya 2000, 4-7)。これはたとえばバングラデシュが、バングラデシュとともに南アジア地域協力連合(South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC)に加わっているインドで生産された布を用いてアパレルを生産しても、バングラデシュを当該アパレルの原産地と認め、GSPを適用するというルールである⁽⁴⁾。このルールは、バングラデシュ製アパレルのGSP適用の可能性を高めるものの、バングラデシュ縫製工場が、バングラデシュ製の布を利用する誘因を下げる制度である。

こうしたバングラデシュ製の布の使用の誘因に関するアパレル産業と繊維産業の対立は2011年1月の、EUの原産地規則のさらなる緩和に際しても生じた(*Financial Express* 2011)。この原産地規則緩和は、布の産地が域外諸国であっても、縫製過程が国内でなされていれば、GSPを適用するもので、バングラデシュ製布の利用の誘因は、さらに下がることとなる。

結局のところ、繊維産業の競争力強化の道筋は立っていない⁽⁵⁾。現地報道によれば、公企業であるBTMC傘下の繊維工場も、民間に売却される予定である(Ahsan 2012)。2012年現在で21工場がBTMCに所属しているが、過去10年間で60億タカ(約60億円)の損失を出していることから、織

維・ジュート省の方針としては、さらなる損失を回避するために、これらをすべて売却する。

これにより、バングラデシュ独立直後に指向された、国有化による繊維産業発展という試みが、完全に撤回されることになる。アパレル産業の発展による大きな後方連関効果は、本来、繊維産業の発展を促す潜在力として機能するはずである。近年バングラデシュへの発注を増やしている日本の製造小売企業^⑥は、糸や布といった原材料の質や仕様にもこだわるので、発注によって縫製と仕上げを任せる縫製工場と同じ国内に繊維工場があるという生産環境を好んでいるように見受けられる。このような傾向が続くのであれば、バングラデシュのアパレル産業の発展が、バングラデシュの繊維産業の発展を促す効果が、今後より強まることも考えられる。この可能性について、今後も注視していく必要がある。

第2節 アパレル産業

歴史的にみて、アパレル産業は繊維産業より新しい産業といえる。というのは、消費者が布を購入し、それを家庭で加工して着用する、という消費パターンがかつては一般的だったからである。バングラデシュにおいても、輸出向けアパレル産業が発展する前には、仕立屋という職業はあっても、サルワール・カミーズ（女性用）、クルター・パジャマー（男性用）^⑦等の既製服市場は大きくなかったものと考えられる。またサリー（女性用）の主要部分やルンギ（男性用）は身体に巻く布なので、生産工程としては織布工程が中心で、縫製工程は大きな割合を占めない。

このような環境のもと、1970年代末から輸出向けアパレル産業が興り、バングラデシュ製造業や輸出品目のなかで支配的地位を得るに至った。本節では、その過程について叙述したい。



国内市場向けにサリー等を縫う仕立て屋

(2012年，ダッカにて，筆者撮影)。



日本向け衣料品を縫製している工場 (2008年，ダッカにて，筆者撮影)。

表1 バングラデシュ・アパレル産業年表

年	事項
1977	Reaz Garments によるバングラデシュ初の衣料品海外輸出（フランスへ）。
1978	Desh Garments と韓国・大字のあいだで技術協力・マーケティング協定成立。
	Desh Garments, Youngone Corporation 操業開始。
1980	バングラデシュ銀行より Desh Garments に対し、見返り信用状制度適用開始。
	Desh Garments に対し、保税倉庫制度適用開始。
1981	Desh Garments と大字の協定が Desh Garments に打ち切られる。
1982	BGMEA（バングラデシュ衣類製造業者・輸出業者組合）の設立。
1983	チッタゴン輸出加工区で最初の投資が行われる。
1985	アメリカとカナダがバングラデシュへの輸入数量枠（クォータ）適用開始。 最低賃金を月額627タカに設定。
1993	ダッカ輸出加工区で最初の投資が行われる。
1994	最低賃金を月額930タカに改定。
	世界貿易機関（WTO）の設立（10年後に輸入数量枠撤廃が決まる）
1995	EU による一般特惠関税制度の適用開始。 BGMEA と国際労働機関（ILO）のあいだで、縫製工場における児童労働撤廃のための覚え書きが締結される。
1996	BKMEA（バングラデシュ・ニットウェア製造業者・輸出業者組合）設立。
1998	大洪水の発生。
2004	WTO により、先進国のアパレル輸入数量枠撤廃（年末）
2005	EU と中国、アメリカと中国のあいだでそれぞれ、約2年間のアパレル輸出伸び率制限を規定した覚え書きが締結される。
2006	最低賃金を1,662.5タカに改定。
2010	最低賃金を3,000タカに改定。
2012	タズリーン・ファッションズの火災により112人が死亡。
2013	ラナ・プラザの崩壊により、少なくとも1,130人が死亡。 最低賃金を5,300タカに改定。

（出所） Quddus and Rashid（2000, 66-70）や新聞報道、関連ウェブサイトを参照して筆者作成。

（注） BGMEA, BKMEA はそれぞれ, Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association, Bangladesh Knitwear Manufacturers and Exporters Association の略。

1. 発展の経緯

輸出向けアパレル産業は1970年代末に創成された。Reaz Garments がフランスにアパレルを輸出したのがはじめとされる (Quddus and Rashid 2000, 62-63)。その頃、先進国市場で輸出数量制限を受けた韓国、香港企業等が代替的生産基地を探しており、バングラデシュもそのひとつと考えられた。まず1978年に当時の大手韓国企業グループのひとつであった大宇がバングラデシュ企業の Desh Garments とのあいだで技術協力・マーケティング協定を結んだ。これは、Desh Garments の社員の研修を大宇が行う代わりに、同社は対大宇に対して売り上げの8%を支払う、という内容であった。これに基づき、約130人の Desh Garments スタッフが大宇の釜山工場に派遣され、6カ月の研修を受けた。この130人が同社に戻って Desh Garments は操業を開始し、輸出を行った⁽⁸⁾。また、もうひとつの韓国企業の Youngone Corporation は、1980年に合併企業としてバングラデシュの港湾都市であるチッタゴンで輸出向け生産を始め、現在でもダッカやチッタゴンで大規模な操業を続けている (表1を参照)。

Desh Garments の創設者である Noorul Quader は、バングラデシュのアパレル産業の産業政策を形成するうえでも大きな役割を果たした。Quader はムジブル・ラフマンに仕えた官僚で、ムジブル・ラフマン暗殺後は、産業界に身を転じた。Quddus and Rashid (2000) に収録されているインタビューによれば、Quader は自社の生産・輸出のための優遇措置として見返り信用状 (back-to-back letter of credit) 制度と保税倉庫 (bonded warehouse) 制度の創設を政府に求め、1980年にこれらの優遇を得た。その後、輸出向けアパレル生産企業全体にこの制度が適用されていく嚆矢となった。見返り信用状制度とは、アパレルの発注をした海外企業が発行する輸入信用状と、受注するバングラデシュ企業の輸出信用状を同時に開設し、輸入布と、それを用いて生産されたアパレルのバーター取引 (物々交換) を可能にする制度である。これによってバングラデシュ企業は、布の輸入のための外貨を用意することなく、輸入布を入手できる。保税倉庫制度は、バングラデシュ政府が指定した「倉庫」(縫製工場内に設置されることもある) 内を

「外国」とみなし、関税を免除する制度である。見返り信用状制度は、輸入布の購入さえ必要としないので、外国企業からバングラデシュ企業へのアパレルの委託生産を可能にするという意味で、バングラデシュ縫製業界にとってとくに画期的な制度であったといえる。しかしながらここで強調しておきたいのは、これらの制度はバングラデシュ政府がアパレル産業を育成しようとして形成されたものではなく、官僚出身の企業家の、私的動機から生まれたものだということである。アパレル産業は、戦略産業として育成されたわけではなく、外資や国内企業家の発意から興隆したといえる⁽⁹⁾。

その後、1985年に大きな転機が訪れる。それはアメリカとカナダによる輸入数量枠（quota）の設定である。繊維・アパレル貿易は長らく管理貿易の典型となっており、1974年に設けられた多国間繊維取り決め（Multi-Fiber Arrangement: MFA）によって、繊維・アパレルの主要輸出国から欧米諸国への繊維・アパレル輸出には、輸入国によって、輸出品目別、輸出国別に細かく輸入上限数量が定められた。この上限枠を100%満たすべく、輸出国は国内企業に輸出数量を割り当てることになる。輸入上限数量の充足率が高いほど、それ以降の上限枠が拡大される仕組みになっている一方、輸入上限を超えた輸出をしてしまうと、翌年の当該品目の輸出に罰則が科されるため、輸出国としては、充足率をできるだけ100%に近づけると同時に、100%を超えることがないよう、輸出を管理する必要があった。

このような輸入上限数量枠は、輸出量が多い国にのみ適用される。1980年代前半までのバングラデシュの繊維・アパレル輸出は、世界的にみれば小さかったので、輸入上限数量枠は適用されておらず、それが韓国企業をはじめとする外資がバングラデシュに生産を委託する大きな理由のひとつであった。しかし、バングラデシュのアパレル輸出が徐々に増加したことから、1985年に欧米諸国（アメリカ、カナダ、イギリス、フランス）はバングラデシュにも輸入上限数量枠を適用することを考え始める。バングラデシュ政府の交渉によりイギリスとフランスは翻意し、以後、アメリカとカナダがバングラデシュ・アパレル輸出に対して、2005年まで、輸入上限数量枠を適用していた。

このような輸入上限数量枠の適用は、バングラデシュ縫製業界にとって大きな脅威となった。それまでの優位性が失われることから、輸出が大きく低下することが懸念された。しかしながら現実には、1985/86年度の輸出額は9800万ドルとなり、前年度の7500万ドルを大きく上回ったのに加え、1986/87年度には2億2500万ドルに増加し、その後も毎年平均で約24%という高率の成長率で、急拡大を続けた（序章の図4を参照）。

数量枠のバングラデシュ国内での配分にあたっては、業界団体バングラデシュ衣類製造業者・輸出業者協会（Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association: BGMEA）、バングラデシュ・ニットウェア製造業者・輸出業者協会（Bangladesh Knitwear Manufacturers and Exporters Association: BKMEA）が政府に協力した。BGMEAはすべての種類のアパレルの生産者、輸出者の組合として1982年に設立された。それからかなり遅れて、1996年に、ニット製品の産地であるナラヤングンジに立地する工場が中心になって、ニット製品のみを扱うBKMEAが設立された。BKMEAでは、1995年に適用が始まったEUの一般特惠関税制度に伴う原産地規則が、ニット布もバングラデシュ国内で生産することを義務づける内容だったため、それへの対策を講じることが当初の大きな課題であった（表1を参照）。

バングラデシュからのアパレル輸出が伸長するにともない、先進国の市民団体やアメリカの労働組合がバングラデシュの縫製工場における労働環境への監視を強めることとなった。とくに、学齢にある児童の雇用が問題視され、1995年にはBGMEAと国際労働機関（International Labour Organization: ILO）のあいだで児童労働撤廃のための覚え書きが交わされた（村山真弓 1996a；ILO-IPEC 2004）。

一方同年には世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）が設立され、貿易数量規制であるMFAは、WTOが推進する自由貿易原則に反するというので、その加盟国のあいだでは、10年の猶予期間後の2005年1月1日をもって撤廃することが決められた。この頃のアパレル輸出大国は中国で、中国からの輸出に対して数量規制がかけられていることは、その競争相手のアパレル輸出国にとっては競争上有利に働くことから、バングラデシュのように自国の輸出にも数量規制がかけられている国であっても、

MFA 撤廃に対して懸念や反対の意思表示がなされることがあった。また、先進国の新聞雑誌も、バングラデシュ等低所得アパレル輸出国には MFA 撤廃が不利に作用するという見解で、おおむね一致していた (Adiga 2004 ; Buerk 2004 ; de Jonquières 2004)。これに拍車をかけたのが WTO のディスカッションペーパーであり、MFA 撤廃後には中国がアパレル輸出を急拡大させ、インド以外の低所得国のアパレル輸出国は軒並みアパレル輸出を減少させることになる、と予測した (Nordås 2004)。

2005年が近づくにつれて、競争力強化や産業保護を求める声が高まり、2004年6月には、世界で MFA 撤廃に反対する36カ国72の業界団体がトルコのイスタンブールに集まり、MFA を2007年末まで延長することを求めた「イスタンブール宣言」を発した (*Daily Star* 2004)。BKMEA と BTMA はこの動きに加わったが、BGMEA は加わらなかった。

そして予定どおり2005年1月1日をもって、MFA は WTO 加盟国のあいだでは撤廃された。年初から中国のアパレル輸出が急増した。これは予想どおりであったが、バングラデシュやカンボジア、インドネシアといったアジアのアパレル輸出国のいくつかは、2005年前半、順調にアパレル輸出を伸ばしていた。これに対し、マダガスカルを除くサハラ以南アフリカのアパレル輸出国は大概アパレル輸出が停滞した (山形 2006)。中国のアパレル輸出の急増を受けて、アメリカは同年5月にセーフガードを発動し、EU はセーフガードの発動を匂わせながら中国に輸出自主規制を迫った。この結果、6月に中国と EU のあいだで、2008年まで主要品目の対 EU 輸出を毎年対前年比約10%増まで抑制するという協定が成立した。また中国とアメリカのあいだでは、2006年から2008年までの3年間に、主要品目の対米輸出を10~17%に抑制することを内容とする協定が成立した。これによって中国製のアパレルの劇的増加は止められることとなった。

これらの結果として MFA 撤廃後もバングラデシュのアパレル輸出は増加を続けた。バングラデシュのアパレル輸出が停滞したのは、アメリカ同時多発テロ事件のあった2001/02年度と、リーマン・ショックの影響が明らかになった2009/10年度ぐらいで、それら以外の年には間断なく成長を続けている (序章の図4を参照)。生産地は、伝統的な産地であるチッタゴ

ン、ダッカ、ナラヤンゴンジから、ダッカの北西部のガジプールへと展開している⁽¹⁰⁾。

その後のバングラデシュ・アパレル産業に起きた出来事として注目されるのは、2006年と2010年、そして2013年の最低賃金の引き上げである。バングラデシュ・アパレル産業の最低賃金は、1985年に月額627タカ、その9年後の1994年に930タカに設定された後、10年以上改定されなかった。おそらくは2005年初めのMFA撤廃の前に最低賃金を上げることを控えたものと考えられる。MFA撤廃後にもアパレル輸出が順調に増加していることを念頭におき、2006年には最低賃金が1662.5タカに改定された。これは1994年に定められた水準の約80%増ということになる。その後、2007年、2008年の丸2年間は、総選挙の選挙人名簿にかかわる不正により、軍の影響下、非常事態として労働運動が制限された。2009年にアワミ連盟政権が成立し、非常事態宣言が取り消された後には再び賃上げ圧力が増し、その結果として2010年には最低賃金が3000タカに改定された。さらに後述のラナ・プラザ崩壊といった事件から、バングラデシュの縫製工場全体の労働条件が問題視されることとなり、2013年11月に、最低賃金を5300タカに上げることが合意された。これにより、2006年の水準の3倍に最低賃金が上昇することとなった⁽¹¹⁾。

日本との関係で特筆すべきは、2008年にユニクロが、ベトナム、カンボジア、バングラデシュを念頭において、それまで調達約9割を占めていた中国の割合を減らし、約3割を中国以外の国から調達することをめざすと発表したことである（『週刊東洋経済』2008）。同年、ユニクロはダッカに駐在員事務所を設置して調達を本格化すると、他の日本の繊維関係企業や、ユニクロ製品（ヒートテック関連）に布を供給する企業、ユニクロ製品の検品を担当する企業のバングラデシュ投資がみられるようになってきている。

2. アパレル産業の役割

バングラデシュのアパレル産業は、同国の社会経済構造を変える役割を

果たした。それがどのようにして生じたのかを、本項では明らかにしたい。

（１）マクロ経済

第１にアパレルは現在、マクロ経済のなかで大きな位置を占めている。最も注目されるのは、バングラデシュの輸出成長の象徴としての意義である。輸出総額におけるアパレル輸出の割合は、2009/10年度において、77%に達している。1997/98年度以来、輸出の約4分の3をアパレルが占める状態が続いている。なおかつアパレル輸出は1983/84年度から2009/10年度まで、年平均24%という高率で成長している。過去10年（2000/01年度から2009/10年度）に限っても、アメリカ同時多発テロの影響の現れた2001/02、2002/03年度、およびリーマン・ショックの影響の明らかな2009/10年度以外は、年率で2桁成長を達成している。

2001/02年度に実施された製造業センサスによれば、製造業の生み出す総付加価値に関するアパレル産業のシェアは22%であり、製造業のなかで最大である（BBS 2007）。これに次ぐのが繊維産業（靴、革製品を含む）で、20%である。両産業で製造業の4割以上の付加価値を生み出していることになる。雇用についてはさらに大きな存在感を示している。同センサスによれば、アパレル産業は単独で、全製造業の48%もの雇用を生み出している。これに繊維産業の20%を加えると、両産業で製造業全体の雇用の3分の2以上の雇用機会を創出していることになる。このように、アパレル産業はバングラデシュのマクロ経済において、重要なアクターとなっている。

（２）女性のエンパワメント

アパレル産業は、世界的に女性労働者の多い部門である。おそらくは、糸つむぎ、機織り、縫製といった衣服製造のための作業が、世界の多くの地域の家庭で歴史的に、女性に対して割り当てられることが多かったことが、縫製工場の経営者、そして労働者ともに、「女性は縫製工に向いている」という見方を作り出したのだろうと考えられる。

韓国企業をはじめとする東アジア繊維企業がバングラデシュで輸出向けアパレル生産を立ち上げるに際し、彼らは当然のごとく、女性労働者の雇

用を試みただろう。しかしながら、南アジアのイスラーム教が支配的な国であるバングラデシュでは、女性が家族以外の人に姿をみせることを妨げるパルダ⁽¹²⁾という社会規範があるので、縫製工場で女性が働くことに抵抗があった⁽¹³⁾（村山真弓 2009）。

表2 バングラデシュ・アパレル産業での雇用者数

(単位：人，%)

年度	布帛衣類			ニット衣類			女性比率
	計	男	女	計	男	女	
1979/80	65	65	0	1,319	1,285	34	2.5
1980/81	351	339	12	1,392	1,373	19	1.8
1981/82	2,705	1,690	1,015	1,435	1,416	19	25.0
1984/85	9,482	3,490	5,992	1,604	1,582	22	54.2
1989/90	175,548	50,463	125,085	11,946	11,504	442	66.9
1995/96	720,488	244,549	475,939	17,558	15,750	1,808	64.7
1999/2000	1,017,072	329,511	687,561	50,733	23,619	27,114	66.9
2005/06	1,507,402	572,030	935,372	512,744	243,359	269,385	59.6

(出所) (1979/80～1999/2000) Bangladesh Bureau of Statistics (BBS), *Report on Census of Manufacturing Industries*, Dhaka: BBS 各年版より。(2005/06) BBS, *Report on Bangladesh Survey of Manufacturing Industries (SMI) 2005-2006*, Dhaka: BBS, 2010.

(注) 布帛は、織布を意味している。

表2は、各年の製造業センサスで調査対象となった縫製工場における女性労働者の割合を示している。これによれば、1979/80年度、1980/81年度には3%以下であった女性労働者の比率がそれ以降徐々に上昇し、1989/90年度に60%台に到達した後は、その水準を維持している。

このような女性労働者の増加は、彼女らの能力強化や福祉の増進という側面に照らして、プラスの点とマイナスの点があることが知られている（長田 2014；村山真弓 1997b；1999；2002；Hoque, Murayama and Rahman 1995；Kabeer and Mahmud 2004；Murayama 2006；2008；Paul-Majumder and Begum 2006；Zohir and Paul-Majumder 1996）。

第1は、女性の雇用を増加し、現金を女性自身の手に与えた、という経済的利益の側面である。それまでパルダによって、男性の庇護下におかれ、

経済的にも行動範囲的にも自由度の小さかった女性たちが、労働のために外出し、家族のために収入を得ることにより、家庭内でも新たな地位を得た。これは大きな成果といえる。一方それは、堅固な社会規範として成立しているパルダを破ったとみなされることにより、親族内、地域社会内でさまざまな反発を生むという危険性を孕んでいた⁽¹⁴⁾。

輸出向けアパレル産業が興隆してから30年が経過し、女性の労働に対する反感は徐々に薄らいでいるように見える。今後、労働環境を改善し、縫製工場での雇用を女性の経済的エンパワメントに結実させることが求められる。

(3) 貧困削減

バングラデシュ・アパレル産業の競争力の源は、他国に比べて賃金が安いことである。このことから、「縫製労働者は低賃金に苦しんでおり、アパレル産業の発展は縫製労働者やその家族の貧困削減に貢献していない」と結論づける見方もある。しかし、①アパレル産業で得られる賃金は、農村の雇用機会で得られる賃金より高い、②アパレル産業で得られる賃金は、バングラデシュの地域ごとに算出される貧困線を上回っている、③そもそも、女性に対するアパレル産業以外の雇用機会が、より報酬や労働条件の厳しい、メイドや建設労働等に限定される、さらには、④アパレル産業での雇用に、ことさら高い教育が必要とされない⁽¹⁵⁾、といった理由から、アパレル産業は、少なくとも経済的には、女性たちの所得向上に貢献したと考えられる (Fukunishi et al. 2006)。

いまひとつ賃金水準の観点から問題となるのが、2005年の MFA 撤廃後のアパレル価格の世界的低下である。この事象は、労働集約的産業の典型であるアパレル産業においては、賃金のアパレル価格以上の率での低下に結果し得ることが、ストルパー・サミュエルソン定理の含意として知られている (Jones 1965)。そして、もしそれが実際に生じるのであれば、「低賃金を特徴とする産業に特化することによる競争は、賃金カット、価格下落のスパイラルに陥らざるを得ず、競争によって、その業種に従事する労働者も経営者も貧困化する」と主張する「底辺への競争仮説」(Tonelson

2002)が現実のものとなってしまうことが懸念される。

明日山・福西・山形(2011)は、バングラデシュとケニアの企業調査のデータ⁽¹⁶⁾を用いて、「底辺への競争」は起こっておらず、縫製工場の労働者(とくにヘルパーや縫製工といった主要職種)の賃金は、名目、実質ともに向上しているうえ、生産コスト全体に占める賃金の比率も、2005年を挟む2002年と2009年のあいだで上昇していることを示した。したがって、アパレル産業の労働者は、近年の世界的アパレル価格低下に際しても、最低賃金の改定により(表1)、賃金の上昇という利益を得ているといえる。

ただし、労働条件や安全管理の面で、課題が大きいことは否めない。工場内の、気温、換気、粉塵といった衛生問題や、長時間労働、暴力、セクシャル・ハラスメントといった人権侵害が起きやすい労働環境が、問題として指摘されている(Paul-Majumder 2003)。

これらの問題を顕在化させたのが、2012,2013年に相次いで発生した事故である。2012年11月24日に、ダッカ北部のアシュリア地域で操業するTazreen Fashionsにおいて火災が発生し、112人の命を奪った⁽¹⁷⁾。また、2013年4月24日には、ダッカ郊外のシャバール地域で5つの縫製工場が入居していたラナ・プラザが違法増築や上階に設置された発電機の振動のために崩壊し、少なくとも1130人が犠牲になるという大惨事が発生した。このような事故はバングラデシュ縫製工場の労働条件の劣悪さや不十分な安全管理を象徴しており、この事件の後、欧米(日本を含む)のブランド企業が、バングラデシュの労働条件・完全管理の改善に、現地企業側や国際機関等と共同で取り組むことが合意された(山形 2013)。

最低賃金の上昇により、所得面での待遇改善は進みつつあるので、次なる課題は、労働条件と労働環境の改善となる。

3. アパレル産業をリードする企業

バングラデシュの輸出向けアパレル企業数は、約6000社あるといわれている⁽¹⁸⁾。それら企業のあいだには、出自、構造等に関して多様性がある。ここでは、いくつかの側面からバングラデシュのアパレル産業を代表する

企業を、側面ごとに整理して紹介したい⁽¹⁹⁾。

第1に挙げられるのが、バングラデシュのアパレル産業を創始した企業である。最初に衣類を海外に輸出したのは、前述のように Reaz Garments であるといわれている。これに対して、バングラデシュの輸出向けアパレル産業の礎をなしたのは Desh Garments である。その創業者 Noorul Quader は、見返り信用状や保税倉庫といった制度の確立を政府に求め、それが他企業にも適用されるようになった。また、大宇に研修のために送った約130人の従業員のなかから、Babylon Group や Mohammadi Group といった縫製企業グループの創業者が現れた。

一方、カンボジア等に比べバングラデシュで相対的に存在感の小さい外資として、バングラデシュ・アパレル産業創成期から操業を続けてきた大企業として、韓国資本の Youngone Corporation がある。同社は Kihak Sung 会長の指揮のもと、Desh Garments と同じ1980年に操業を始め、現在もチッタゴンとダッカに3つずつ工場（事業所）を有している（Mirdha 2013）。実際に投資と操業を自ら行ったという点で、Desh Garments に協力した大宇が、資本投資はせず、技術協力・マーケティング協定を結ぶに止まったのとは対照的である。

さらには、ジュートや綿紡織から創業し、繊維産業の川上から縫製へと生産活動を展開してきた企業や企業グループがある。その代表は Beximco である（村山真弓 1996b ; 1997a）。Beximco は、1965年に所有・経営していたジュート紡績工場の国有化を経験し、その後もジュート取引にかかわり続け、1977年には同工場の返還を実現している。その間、繊維へも展開し、現在ではバングラデシュで数少ない、化学繊維生産工場（Beximco Synthetics Ltd. : ポリエステル・フィラメント生産）も有している。このように紡績や織布から縫製までを自らのグループ企業のみで行う生産方法は composite production（多工程生産）と呼ばれている。

最後に、ニットウェア生産に従事する企業についてふれておきたい。綿紡織の歴史の長さから、バングラデシュにおいてはニットウェアよりも布帛衣類の方が主力製品であったのであるが、序章の表5にみられるように、現在ではニットウェアと布帛衣類（woven garments）の輸出額はほぼ同額

となるまでに、ニットウェアの輸出が増加している。これによって、ナラヤンゴンジ県に集中していたニットウェア工場を中心として組織されているBKMEAの発言力や存在感が増している。BKMEAの加盟企業数は2001年には587社であったものが、2013年には1819社にまで増加している。BGMEAまでとはいかないものの、BKMEAの影響力が強まってきたことが、近年のバングラデシュ・アパレル産業のひとつの大きな変化といえる。

おわりに

繊維産業は長らくベンガル地域の主要産業であった。英領時代、パキスタン時代、そしてバングラデシュ独立直後の国有化時代に、その競争力は減じられた。その衰退と踵を接して発展を始めたのが輸出向けアパレル産業である。同産業は、先進国からの輸出クォータの設定（1985年）とその撤廃（2005年）、児童労働や輸出加工区内の労働組合禁止に伴うさらなる輸出制限の脅威、アメリカ同時多発テロ、リーマン・ショック等々に起因する世界不況といった数々の試練を乗り越えて、成長を続けている。その要因は、序章でもふれたように、他の低所得国と比較してなお低いドル建て賃金と、アパレル産業の労働集約性であり、それによってもたらされる低生産コストが、その他のコスト引き上げ要因（交通インフラ未整備、頻繁な停電、高い行政コスト）を補ったことである⁽²⁰⁾。

またバングラデシュ・アパレル産業の発展は、皮肉なことにラナ・プラザの崩壊という大惨事によって世界的に知られることとなった。今しばらくは、アパレル産業がバングラデシュ製造業のリーダーとして経済を牽引する必要がある。そのためにも、労働条件や安全管理の改善を、欧米（そして日本）のブランド小売企業やILO等国際機関とともに進める必要がある。

【注】

- (1) セーターや靴下は、布を編んでから切って縫うのではなく、糸から直接編み立てられる。
- (2) EPIDC は、1950年に設立されたパキスタン工業開発公社（Pakistan Industrial Development Corporation: PIDC）が1962年、東西に分割されてできたものである（村山真弓 1997a, 10-11）。
- (3) 村山真弓（1997a, 11-12）は、当時25社の綿繊維工場が、EPIDC の支援で操業していたとしている。
- (4) このような域内付加価値原則は、SAARC のほか、東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations: ASEAN）、アンデス共同体、中米統合機構にも適用されている。
- (5) 1999年に世界銀行グループの国際金融公社が、バングラデシュの（広義の）繊維産業の競争力強化の方法について委託調査を行った結果が、Dr. Martelli Associates（1999）として公表された。このレポートは、広義の繊維産業のなかで戦略的に促進する意義のあるのは染色産業だけであると結論づけていた。
- (6) この業態は、アパレルの企画、生産、販売などすべてのプロセスを管理しつつも、とくに生産については自社工場ではなく、協力会社に発注することに特徴がある。英語では Specialty Store Retailer of Private Label Apparel と呼ばれ、SPA と略される。Gap 社、Inditex 社（代表的なブランドは Zara）、H&M 社、ファーストリテイリング社（代表的なブランドはユニクロ）が SPA の例として挙げられる。
- (7) いずれも、トップス（上半身用外衣）とボトムズ（下半身用外衣）からなる。
- (8) 大字に派遣された130人のうちの多くが、その後退職し、新たに縫製工場を設立したりすることにより、バングラデシュのアパレル産業の礎をなしたとの説がある（Rhee 1990, Mostafa and Klepper 2009）。また、Desh Garments の創設者である Noorul Quader に対してなされたインタビューによれば、その後、1979年の朴正熙大統領暗殺後の混乱で大字と Desh Garments の連絡が困難になり、1981年に Desh Garments は大字との協定を打ち切った（Quddus and Rashid 2000, 193-199）。
- (9) Quddus and Rashid（2000）もこの見方をとっている。
- (10) ガジプール県とナラヤンゴンジ県は、バングラデシュを7分割する管区（Division）としてはダッカ管区に属している。BGMEA はその会員企業を「ダッカ会員」と「チッタゴン会員」に区分しているが、ダッカ会員は3632社（正確には事業所）、チッタゴン会員は785社が登録されている（BGMEA 2013）。これが輸出向けアパレル工場の大まかな地理的分布を表している。産業クラスターをアパレル産業発展の契機とする見方（Mottaleb and Sonobe 2011）もあるが、ダッカ県、チッタゴン県、ナラヤンゴンジ県、ガジプール県は、「産業クラスター」と呼ぶには大きすぎる地理区分なので、産業クラスターは、アパレル産業発展の要因として広く議論されてはいない。
- (11) ただし、この最低賃金がどれだけ遵守されているかについては、労使のあいだで議論がある（Financial Express 2014）。
- (12) 「ボルダ」とも発音され、カーテン、ベールを意味する。
- (13) パキスタンも、南アジアのイスラーム教が支配的な国家として、女性の家庭外

- での労働には社会的制約があり、その結果として、現在でもアパレル産業の労働者のほとんどが男性であることを、牧野（2008）が示している。
- (14) 地域社会に、縫製工場勤務のための女性の国内出稼ぎや、村の男性の海外出稼ぎ、および NGO の地域社会への浸透といった「グローバル化の波」が押し寄せることへの反発については、高田（2006）を参照。
 - (15) 1994年の労働者サンプル調査において、縫製工場で働く女性の21.9%が非識字で、41.9%が正規の教育を受けたことがないことを、Hoque, Murayama and Rahman（1995）が報告している（村山真弓 [1997b] にも再録）。このほか、Zohir and Paul-Majumder（1996）においても、彼女らの労働者サンプル調査の結果、字が読めない女性労働者が数多く雇用されていることが報告されている。
 - (16) この調査においては、企業の経営者に対し、当該企業が、職種別、性別、経験年数別（1年未満、1～5年、5年以上）にどれだけの賃金（月額：出来高払い制の場合も、平均的な支払額を月額で算出）を支払っているかを尋ねている。
 - (17) 火災は1階倉庫から発し、おもに2階、3階で勤務していた労働者が犠牲になった。出火当時、作業場は施錠されていたという（*Financial Express* 2012）。作業時に作業場を施錠するのは、バングラデシュの縫製工場では一般的にみられる習慣なので、このような惨事は他の工場でも起こり得る。
 - (18) BGMEA の加盟企業数が2012/13年度で4417（仲介商社 [buying house] を除く）であり（BGMEA 2013）、BKMEA の加盟企業数が1819である（2013年7月15日現在。以下のサイトを参照：<http://www.bkmea.com/member/index.php>）。しかしながら、両団体に加盟している企業があるので、単純な足し算で総企業数を算出することはできない。また両団体には、企業単位ではなく事業所（工場）単位で加盟している場合があるので、正確には「企業数」ではなく「事業所数」と呼ぶべきかもしれない。
 - (19) 以下の記述にあたっては、本書の他の章と同様に、メトロポリタン商工会議所（Metropolitan Chamber of Commerce and Industry, Dhaka: MCCI）の調査結果も参考にしていく。同調査では、2012年に、以下の20社（グループ）で質問票を用いたインタビューを行っている（カッコ内は、主たる生産活動を表している）：
 - ①A. J. Group（縫製）、②Alltex Industries Ltd.（紡織、染色、縫製）、③Anlima Textile Ltd.（紡績、縫製）、④Apex Holdings Limited（染色、縫製）、⑤Babylon Group（紡織、縫製）、⑥CMC Kamal（紡績）、⑦Dekko Knitwears Ltd. [Epyllion Group]（縫製）、⑧Desh Garments Ltd.（縫製）、⑨Envoy Textiles Limited（織布、染色）、⑩Giant Group（染色、縫製）、⑪Givensee Garments Ltd.（縫製）、⑫Ha-Meem Group（紡織、染色、縫製）、⑬Metro Spinning Limited（紡績）、⑭Mohammadi Group（縫製）、⑮Onus Garments Ltd.（縫製）、⑯Palmal Group（縫製）、⑰Plummy Fashions Ltd.（縫製）、⑱Shamsul Alamin Group（紡績）、⑲Shanta Garments Ltd.（縫製）、⑳Talha Spinning Mills Ltd.（紡績）。
 - (20) MFA 撤廃前後の2002年と2008年を比較すると、縫製工場の生産性上昇率は（この6年間で）19.6%であったという推計があり、一定の生産性上昇が認められるが、同期間に59.1%という生産性上昇を達成したカンボジアの縫製工場とは大きな開きがあるので、バングラデシュのアパレル産業の競争力が、生産性上昇に大

きくよっているとはみなされていない（福西・明日山・山形 2011, 93-101）。第2節の「1. 発展の経緯」で述べたように、輸出向けアパレル産業発展の初期において、韓国企業の貢献が大きかった。その後も海外バイヤーや、注文を取り次ぐ商社（buying house）の役割が大きかった。しかし影響力の大きい利豊（Li & Fung Limited）等、大手の商社は香港などバングラデシュ国外からグローバルに注文を世界各国の生産拠点到に配分していることから、海外取引関係に関するバングラデシュの優位性はとくにみられない。数は少ないながらも外資企業の高い生産性を検出した論文として Kee（2005）があり、商社の役割を検討した論文として Mottaleb and Sonobe（2011）がある。アパレル産業発展の要因分析としては、Yunus and Yamagata（2014）を参照のこと。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 明日山陽子・福西隆弘・山形辰史 2011. 「『底辺への競争』は起きているのか—バングラデシュ、カンボジア、ケニアの縫製産業で働く労働者の厚生—」山形辰史編『グローバル競争に打ち勝つ低所得国：新時代の輸出指向開発戦略』アジア経済研究所 125-166.
- 桐生稔 1980. 「バングラデシュ」アジア経済研究所編『発展途上国の繊維産業』アジア経済研究所 309-326.
- 『週刊東洋経済』2008. 「供給能力は既に限界 ユニクロも「脱・中国」に動く」5月3～10日 72-75.
- 高田峰夫 2006. 『バングラデシュ民衆社会のイスラム意識の変動—デシュとイスラーム—』明石書店.
- 長田華子 2014. 『バングラデシュの工業化とジェンダー—日系縫製企業の国際移転—』御茶の水書房.
- 福西隆弘・明日山陽子・山形辰史 2011. 「市場自由化と低所得国の縫製産業—バングラデシュ、カンボジア、ケニアにおける企業の参入・退出、生産性と利潤の変化—」山形辰史編『グローバル競争に打ち勝つ低所得国—新時代の輸出指向開発戦略—』アジア経済研究所 85-123.
- 牧野百恵 2008. 「パキスタン衣類産業の競争力—生産労働者サーベイを中心に—」『アジア経済』49(7) 7月 21-46.
- 村山高 1961. 『世界綿業発展史』日本紡績協会.
- 村山真弓 1996a. 「バングラデシュ縫製産業の児童労働問題」『アジア研ワールド・トレンド』(9) 2月 27-28.
- 1996b. 「バングラデシュにおける民族企業の成長—ベキシムコ・グループの事例—」佐藤宏編『南アジア諸国の経済改革と社会階層』アジア経済研究所 55-76.
- 1997a. 「バングラデシュの企業グループ—その形成と特色—」『アジア経済』38(3) 3月 2-38.
- 1997b. 「女性の就労と社会関係—バングラデシュ縫製労働者の実態調査から—」押川文子編『南アジアの社会変容と女性』アジア経済研究所 45-81.

- 1999. 「バングラデシュ／企業家と労働者—縫製産業で生きる二人の女性—」『アジア研ワールド・トレンド』(52) 12月 15-16.
- 2002. 「バングラデシュ／『妻の天国は夫の足元』」『アジア研ワールド・トレンド』(84) 9月 20-23.
- 2009. 「パルダ・開発・暴力—バングラデシュの女性—」大橋正明・村山真弓編『バングラデシュを知るための60章【第2版】』明石書店 246-250.
- 山形辰史 2006. 「繊維製品貿易—自由化の帰趨」（特集：貧困削減—先進国に向けられる目）『アジア研ワールド・トレンド』(125) 2月 20-23.
- 2013. 「バングラデシュ縫製業—ラナ・プラザ崩壊の影響と先進国アパレルの対応—」『繊維トレンド』(103) 11・12月 52-55.

<外国語文献>

- Adiga, Aravind 2004. "Hanging by a Thread: Textile Factories throughout Asia Face Extinction as a Long-standing Global Trade Pact is Set to Expire." *Time*, November 1: 36-38.
- Ahsan, Badrul 2012. "Govt Decides to Divest All Mills under BTMC: The Corpn Incurs Tk 6 b Loss in 10 Years." *Financial Express*, October 17.
- BGMEA (Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association) 2013. *BGMEA Members' Directory 2012-2013*, Dhaka: BGMEA.
- Buerk, Roland 2004. "Social Upheaval Feared When End of Import Quotas Hits Bangladesh." *Financial Times*, July: 24-25.
- Daily Star* 2004. "Quota Phase-out: Textile Groups from 36 Nations Urge WTO to Extend Deadline." June 1.
- de Jonquières, Guy 2004. "Clothes on the Line: The Garment Industry Faces a Global Shake-up as Quotas End." *Financial Times*, July 19: 9.
- Dr. Martelli Associates 1999. *Bangladesh, Textile Study (Phase II), Interim Report*, Washington, D. C.: International Finance Corporation.
- Ellison, Thomas 1886. *The Cotton Trade of Great Britain: Including a History of the Liverpool Cotton Market and of the Liverpool Cotton Brokers' Association*, London: Effingham Wilson.
- Financial Express* 2011. "Bangladesh Textiles Hit by New EU Trade Rules." October 6.
- 2012. "Tazreen Fire Death Toll Rises to 111." November 27.
- 2014. "75pc RMG Units Fail to Apply New Wage, Claim Leaders." February 11.
- Fukunishi, Takahiro, Mayumi Murayama, Tatsufumi Yamagata and Akio Nishiura 2006. *Industrialization and Poverty Alleviation: Pro-Poor Industrialization Strategies Revisited*, Vienna: United Nations Industrial Development Organization.
- Hoque, Khondoker Bazlul, Mayumi Murayama and S. M. Mahfuzur Rahman 1995. *Garment Industry in Bangladesh: Its Socio-Economic Implications*, Joint Research Program Series No. 16, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- ILO (International Labour Organization), IPEC (International Programme on the Elimination of Child Labour) 2004. *Manual for Child Labour, Monitoring and Verification*, I, Dhaka:

ILO.

- Jones, Ronald 1965. "The Structure of Simple General Equilibrium Models." *Journal of Political Economy*, 73(6), December: 557–572.
- Kabeer, Naila and Simeen Mahmud 2004. "Globalization, Gender and Poverty: Bangladeshi Women Workers in Export and Local Markets." *Journal of International Development*, 16(1), January: 93–109.
- Kee, Hiau Looi 2005. "Foreign Ownership and Firm Productivity in Bangladesh Garment Sector." mimeographed. Washington, D. C.: Development Research Group, World Bank.
- Krishna, Bal 1924. *Commercial Relations between India and England (1601 to 1757)*, London: George Routledge & Sons.
- Mirdha, Refayet Ullah 2013. "Youngone Chief Targets \$ 1 b Exports from Bangladesh." *The Daily Star*, June 23.
- Mostafa, Romel and Steven Klepper 2009. "Industrial Development through Tacit Knowledge Seeding: Evidence from the Bangladesh Garment Industry." mimeo.
- Mottaleb, Khondoker Abdul and Tetsushi Sonobe 2011. "An Inquiry into the Rapid Growth of the Garment Industry in Bangladesh." *Economic Development and Cultural Change*, 60(1), October: 67–89.
- Murayama, Mayumi 2006. "Globalisation and Female Employment in Bangladesh: Readymade Garment Workers in Post-MFA Era." In Mayumi Murayama ed., *Employment in Readymade Garment Industry in Post-MFA Era: The Cases of India, Bangladesh and Sri Lanka*, JRP Series (140), Chiba: Institute of Developing Economies, 53–101.
- 2008. "Female Garment Workers in India and Bangladesh in the Post-MFA Era." In Hiroshi Sato and Mayumi Murayama eds., *Globalization, Employment and Mobility: South Asian Experience*, Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, 62–93.
- Nordås, Hildegunn Kyvik 2004. "The Global Textile and Clothing Industry Post the Agreement on Textiles and Clothing." WTO Discussion Paper No.5, Geneva: WTO.
- Paul-Majumder, Pratima 2003. *Health Status of the Garment Workers in Bangladesh*, Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.
- Paul-Majumder, Pratima and Anwara Begum 2006. *Engendering Garment Industry, The Bangladesh Context*, Dhaka: University Press Limited.
- Quddus, Munir and Salim Rashid 2000. *Entrepreneurs and Economic Development: The Remarkable Story of Garment Exports from Bangladesh*, Dhaka: University Press Limited.
- Rahman, Mustafizur and Debapriya Bhattacharya 2000. "Regional Cumulation Facility under EC-GSP: Strategic Response from Short and Medium Term Perspectives." CPD Occasional Paper Series No.9, Dhaka: Centre for Policy Dialogue.
- Rhee, Yung Whee 1990. "The Catalyst Model of Development: Lessons from Bangladesh's Success with Garment Exports." *World Development*, 18(2), February: 333–346.
- Rivoli, Pietra 2005. *The Travels of a T-shirt in the Global Economy: An Economist Examines the Markets, Power, and Politics of World Trade*, Hoboken, New Jersey: John Wiley

- & Sons, Inc. (雨宮寛・今井章子訳『あなたのTシャツはどこから来たのか? —— 誰も書かなかったグローバルゼーションの真実——』東洋経済新報社 2007年).
- Thomas, P. J. 1926. *Mercantilism and the East India Trade*, London: Frank Cass.
- Tonelson, Alan 2002. *The Race to the Bottom: Why a Worldwide Worker Surplus and Uncontrolled Free Trade are Sinking American Living Standard*, Boulder: Westview Press.
- Yunus, Mohammad and Tatsufumi Yamagata 2014. "Bangladesh: Market Force Supersedes Control." In Takahiro Fukunishi and Tatsufumi Yamagata eds., *The Garment Industry in Low-Income Countries: An Entry Point of Industrialisation*, Hampshire, UK: Palgrave Macmillan, 77-104.
- Zohir, Salma Chaudhuri and Pratima Paul-Majumder 1996. *Garment Workers in Bangladesh: Economic, Social and Health Condition*, Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.

<政府刊行物>

- BBS (Bangladesh Bureau of Statistics) 2007. *Report on Census of Manufacturing Industries, 2001-02*, Dhaka: BBS.